

ASEAN+3 の現地通貨建て債券市場の規模

(単位: 億米ドル)

	1997年	2002年	2007年9月
中国 (除く香港)	836	3,423	15,313
インドネシア	46	581	899
韓国	1,532	5,382	11,191
マレーシア	570	844	1,560
フィリピン	168	276	499
シンガポール	186	443	867
タイ	105	483	1,321
ベトナム	-	-	94
小計	3,443	11,432	31,744
日本	42,029	64,170	88,026
香港	434	580	675
合計	45,906	76,182	120,445

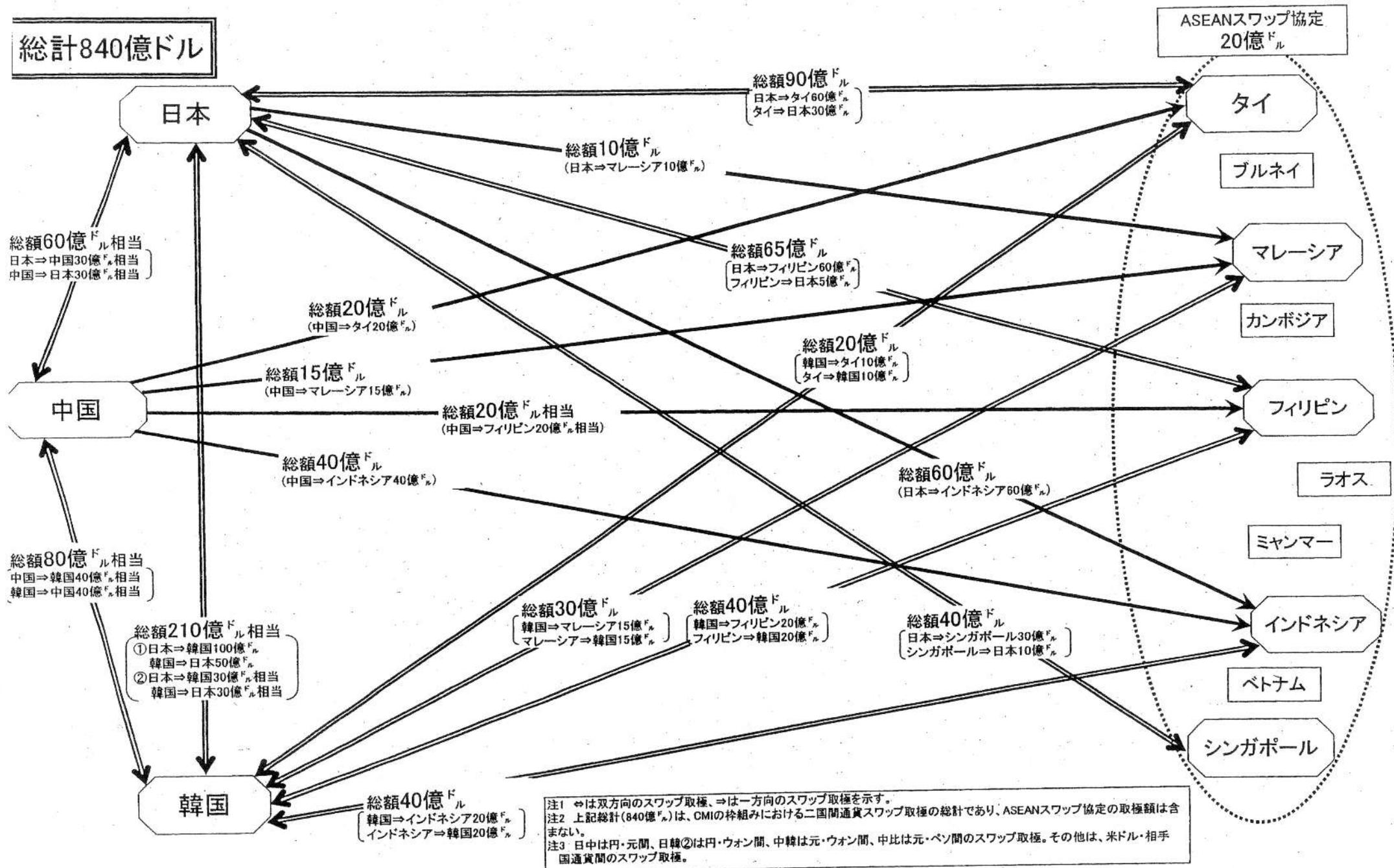
(注) 数値は、国債及び社債の発行残高の合計。

(出所) アジア開発銀行“Asian Bonds Online”

【参考】

	1997年→2007年9月	2002年→2007年9月
ASEAN+3 (除く日本、香港)	9.2 倍	2.8 倍
ASEAN+3	2.6 倍	1.6 倍

チェンマイ・イニシアティブ (CMI) の枠組みにおける二国間通貨スワップ取極の現状 (単位: 米ドル)



1. AOTSが行う日本語等研修費用について

	期間	経費	補助率
開発途上国の技術者や管理者に対する日本語等研修 (産業技術者育成支援研修事業)	6週間	4.5万円/人・日 (総額187万円)	5/8 (大企業の受入: タイ、マレーシア、中国) 2/3 (大企業の受入: その他の国) 3/4 (中小企業の受入等)
看護師・介護福祉士候補者に対する日本語等研修 (産業構造支援研修事業)	180日間	1.8万円/人・日 (総額324万円)	定額

(注) 現時点では、看護師・介護福祉士候補者の受入が開始されておらず、産業技術者育成研修事業も時期等により費用が異なることから、両ケースともフィリピンからの受入を想定したモデルケースに基づき試算。

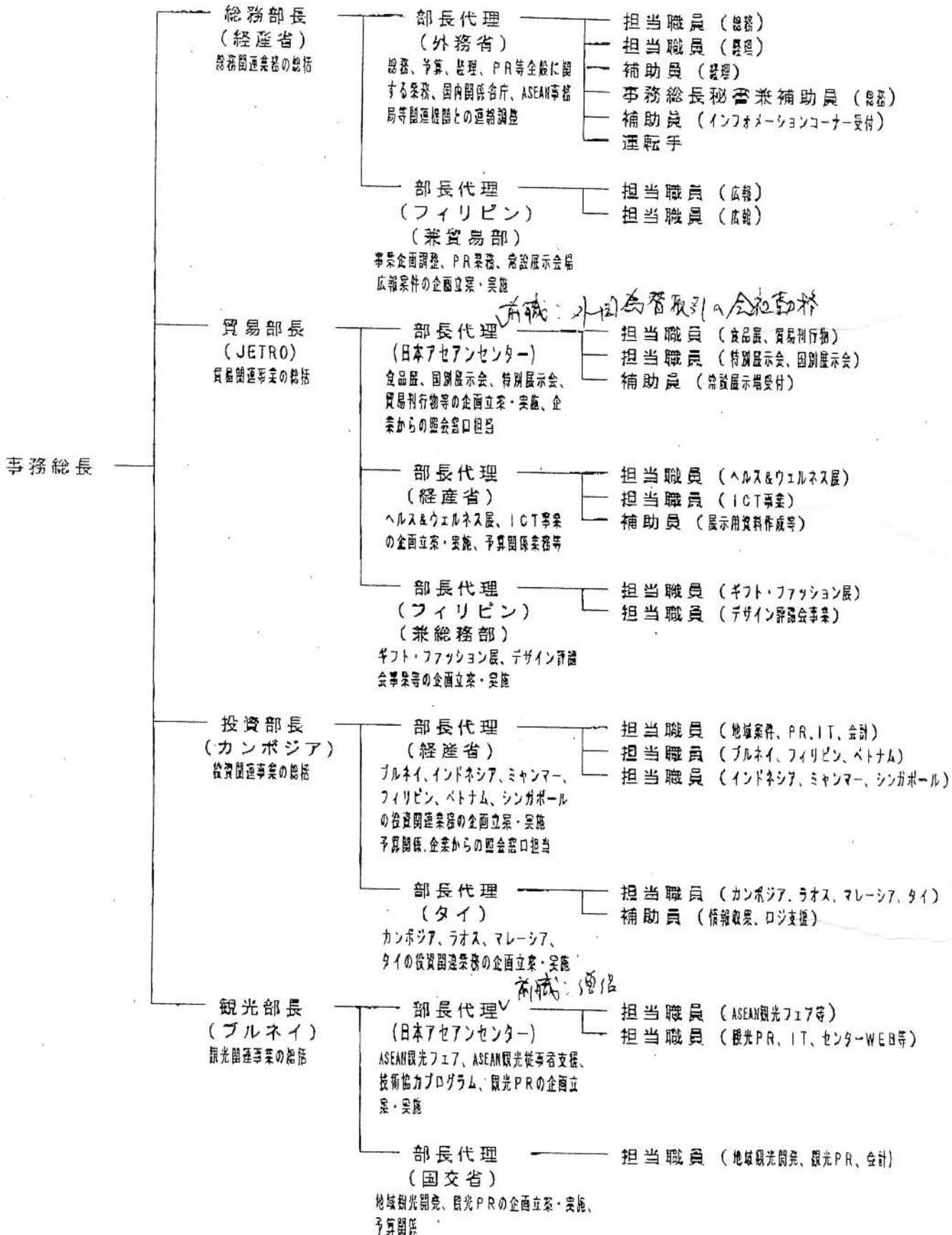
2. 日フィリピン・日インドネシアEPAに基づく日本語研修の予算額・人数の推移

担当省庁	平成19年度	平成20年度
経済産業省 (フィリピン、インドネシアからの受入)	16.7億円(500人)	17.0億円(516人)
外務省 (インドネシアからの受入)		1.6億円(60人)

出展: 経済産業省作成資料

ASEAN貿易投資観光促進センター事務局体制表

平成20年5月1日
日本アセアンセンター



(注) 他のセンター職員の業務内容については、別添参照